

I 貯蓄の状況

1 概要

(1) 二人以上の世帯の平均貯蓄現在高は1664万円で0.4%の増加

平成23年平均の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1664万円で、前年に比べ0.4%の増加となった。一方、年間収入は612万円で前年に比べ0.6%減少し、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は、前年に比べ2.9ポイント上昇し271.9%となった。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合52.6%）についてみると、貯蓄現在高は1233万円で、前年に比べ0.9%の減少となった。また、年間収入は689万円で前年に比べ1.1%減少し、貯蓄年収比は、前年に比べ0.5ポイント上昇し179.0%となった（表1）。

表1 貯蓄現在高の推移

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
二人以上の世帯						
平成14年	1688	683	-	-	247.1	1022
15	1690	660	0.1	-3.4	256.1	1027
16	1692	650	0.1	-1.5	260.3	1024
17	1728	645	2.1	-0.8	267.9	1052
18	1722	645	-0.3	0.0	267.0	1008
19	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
20	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
21	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
22	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
23	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
うち勤労者世帯						
平成14年	1280	748	-	-	171.1	817
15	1292	721	0.9	-3.6	179.2	808
16	1273	730	-1.5	1.2	174.4	805
17	1292	719	1.5	-1.5	179.7	807
18	1264	713	-2.2	-0.8	177.3	772
19	1268	718	0.3	0.7	176.6	783
20	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757
21	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754
22	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
23	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729

(2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は11.2%

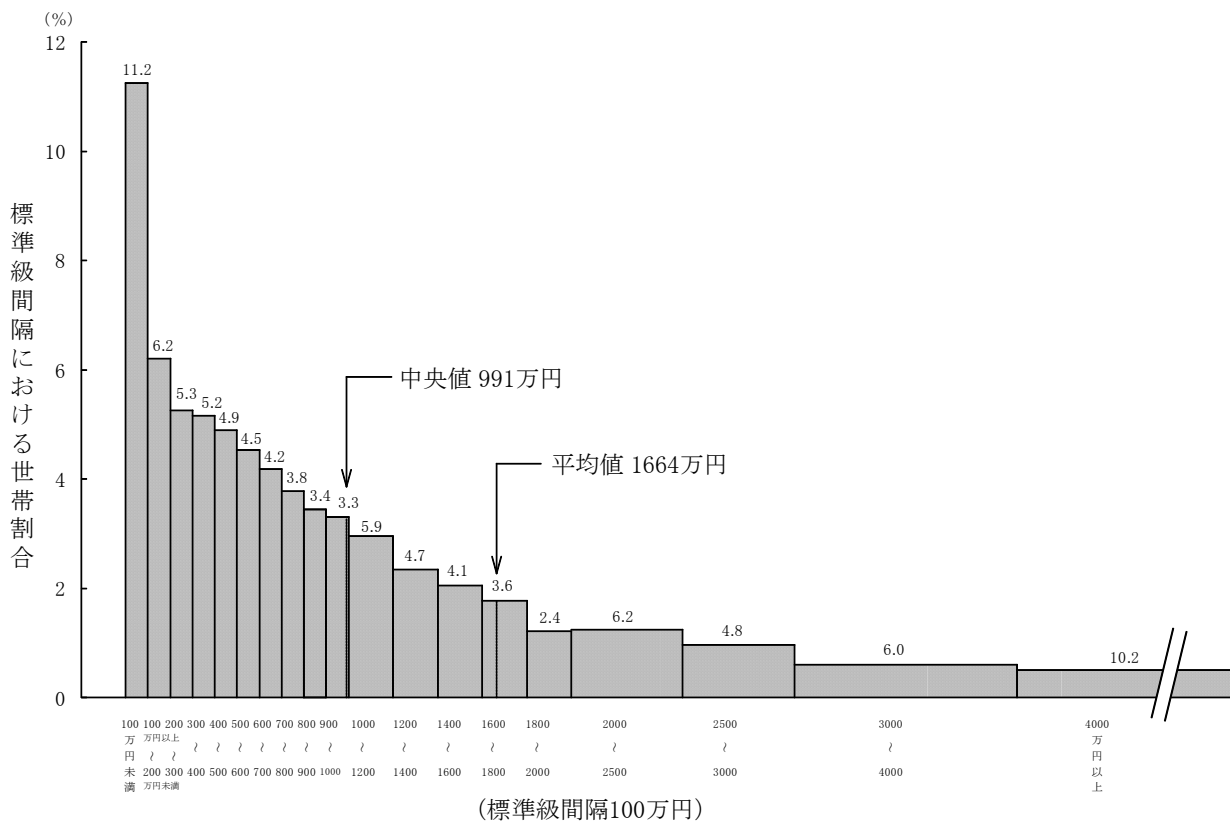
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1664万円）を下回る世帯が67.9%（前年67.2%）と約3分の2を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い階級に偏っている。貯蓄現在高が最も少ない100万円未満の階級が、二人以上の世帯に占める割合は11.2%となっており、前年（11.3%）に比べ0.1ポイント低下した。

また、貯蓄保有世帯全体を二分する中央値（金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、ちょうど中央に当たる世帯の値）は991万円（前年995万円）となっている。

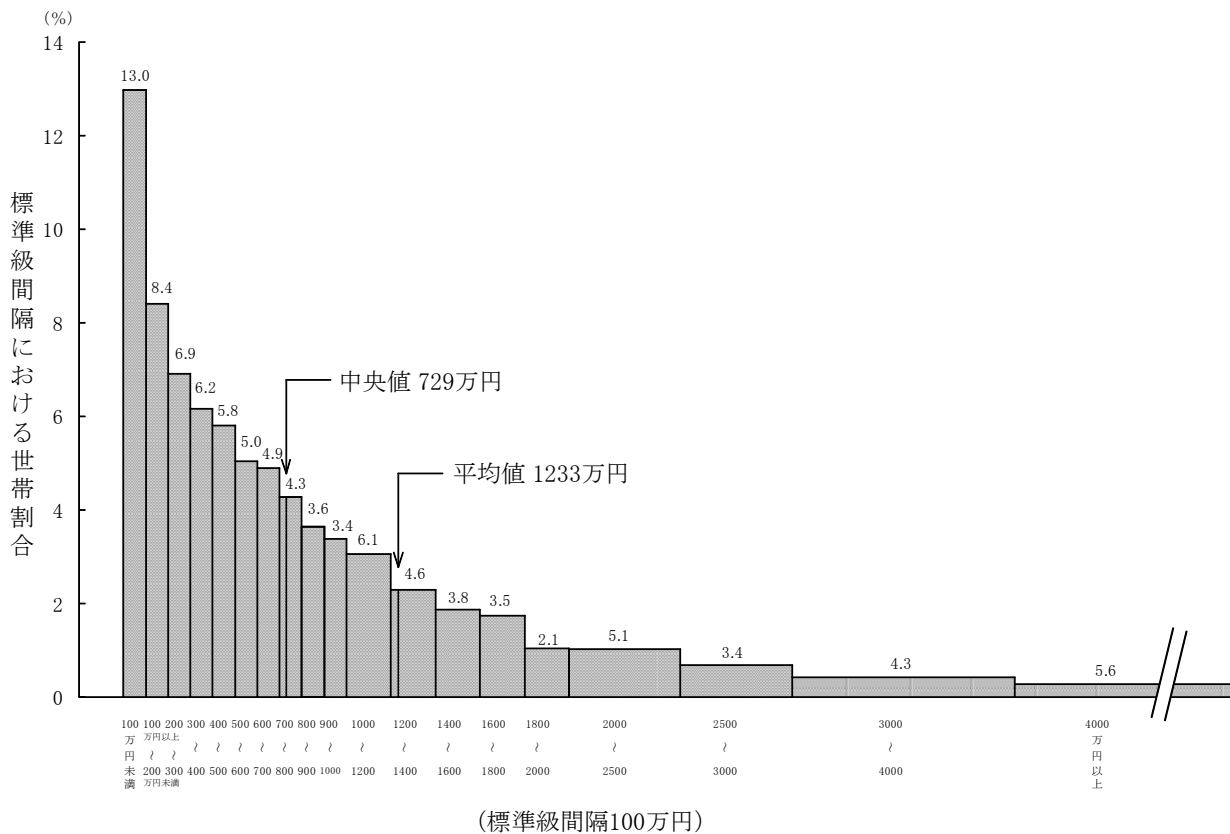
このうち勤労者世帯についてみると、平均値は1233万円、中央値は729万円となっており、共に二人以上の世帯全体より低くなっている。なお、100万円未満の階級が勤労者世帯に占める割合は13.0%で、前年（13.9%）に比べ0.9ポイント低下した（図1）。

図1 貯蓄現在高階級別世帯分布—平成23年—

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



2 貯蓄の種類別内訳

(1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に通貨性預貯金は増加傾向

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が716万円(貯蓄現在高に占める割合43.0%)と最も多く、次いで「生命保険など」が386万円(同23.2%)、通貨性預貯金が317万円(同19.1%)、有価証券が209万円(同12.6%)、金融機関外が37万円(同2.2%)となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が473万円(同38.4%)と最も多く、次いで「生命保険など」が328万円(同26.6%)、通貨性預貯金が263万円(同21.3%)、有価証券が114万円(同9.2%)、金融機関外が54万円(同4.4%)となっており、二人以上の世帯と同様の順になっている。

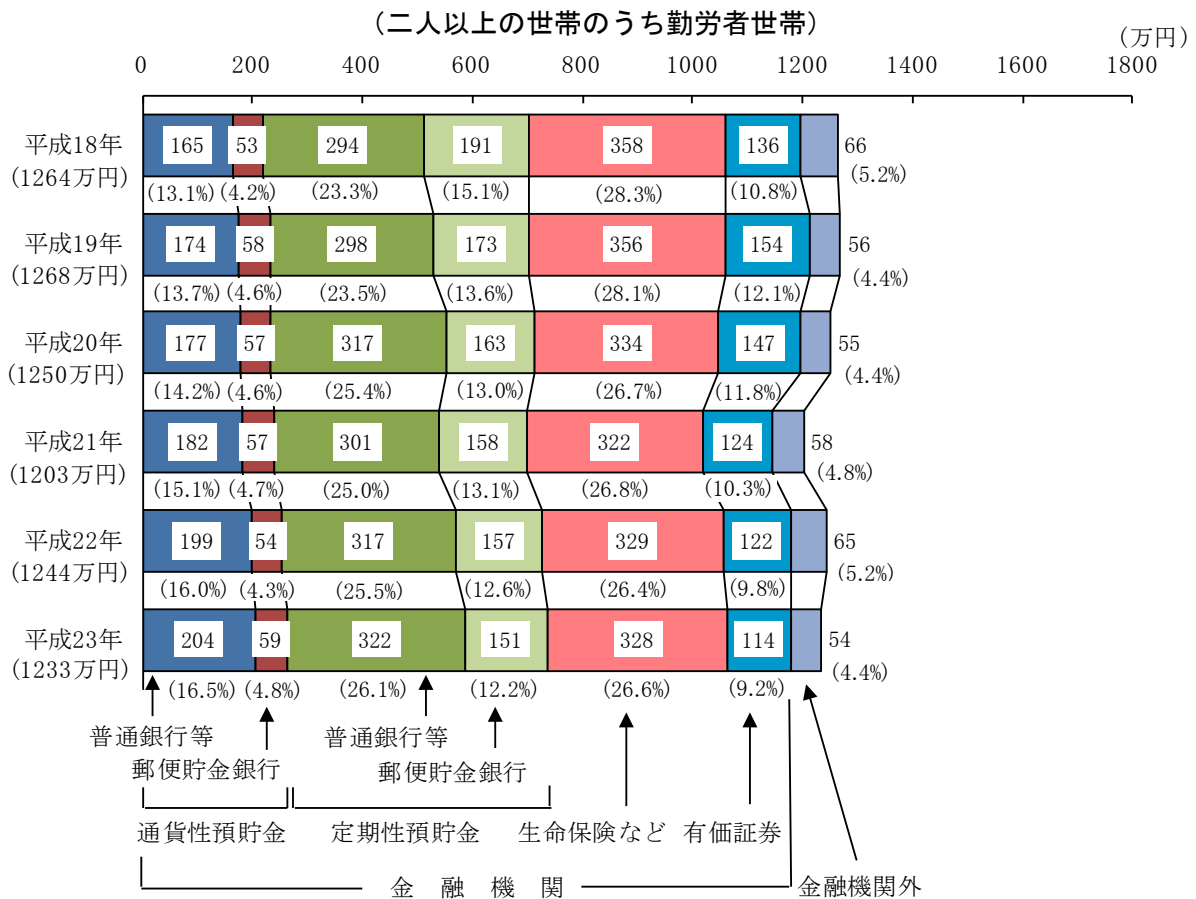
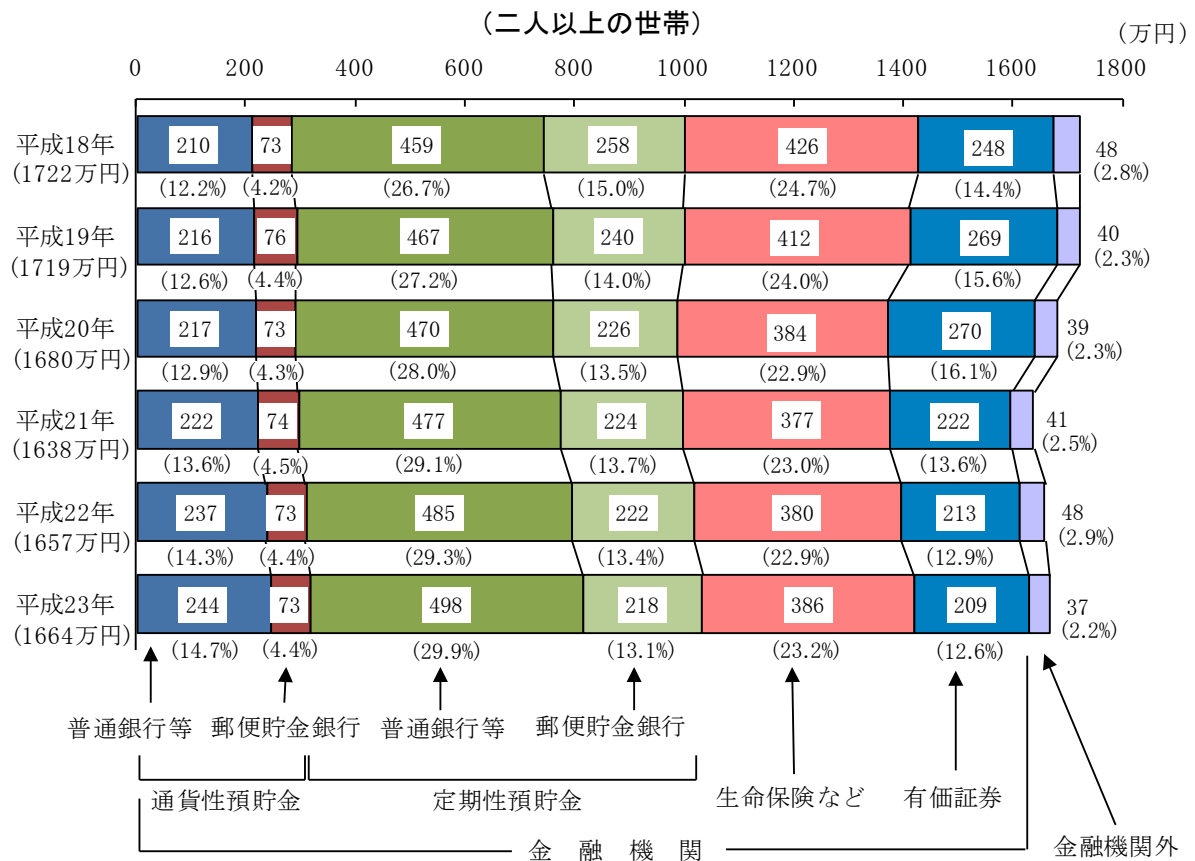
平成18年以降の推移をみると、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、貯蓄現在高が多い定期性預貯金及び「生命保険など」では減少傾向が続いていたが、22年は、共に増加した。平成23年は、二人以上の世帯で前年に引き続き増加したが、勤労者世帯では減少に転じた。通貨性預貯金は、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、増加傾向が続いている。有価証券は増加が続いていたが、二人以上の世帯は平成20年をピークに、勤労者世帯は19年をピークにそれ以降は減少が続いている(表2、図2)。

表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移

項目	二人以上の世帯																	
	平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1722	100.0	-0.3	1719	100.0	-0.2	1680	100.0	-2.3	1638	100.0	-2.5	1657	100.0	1.2	1664	100.0	0.4
金融機関	1675	97.3	-0.3	1679	97.7	0.2	1640	97.6	-2.3	1597	97.5	-2.6	1610	97.2	0.8	1627	97.8	1.1
通貨性預貯金	284	16.5	5.6	292	17.0	2.8	290	17.3	-0.7	296	18.1	2.1	311	18.8	5.1	317	19.1	1.9
普通銀行等	210	12.2	5.5	216	12.6	2.9	217	12.9	0.5	222	13.6	2.3	237	14.3	6.8	244	14.7	3.0
郵便貯金銀行	73	4.2	2.8	76	4.4	4.1	73	4.3	-3.9	74	4.5	1.4	73	4.4	-1.4	73	4.4	0.0
定期性預貯金	717	41.6	-5.2	707	41.1	-1.4	696	41.4	-1.6	701	42.8	0.7	707	42.7	0.9	716	43.0	1.3
普通銀行等	459	26.7	-4.4	467	27.2	1.7	470	28.0	0.6	477	29.1	1.5	485	29.3	1.7	498	29.9	2.7
郵便貯金銀行	258	15.0	-6.2	240	14.0	-7.0	226	13.5	-5.8	224	13.7	-0.9	222	13.4	-0.9	218	13.1	-1.8
生命保険など	426	24.7	-0.2	412	24.0	-3.3	384	22.9	-6.8	377	23.0	-1.8	380	22.9	0.8	386	23.2	1.6
有価証券	248	14.4	9.3	269	15.6	8.5	270	16.1	0.4	222	13.6	-17.8	213	12.9	-4.1	209	12.6	-1.9
株式・株式投資信託	166	9.6	16.9	182	10.6	9.6	171	10.2	-6.0	139	8.5	-18.7	134	8.1	-3.6	134	8.1	0.0
貸付信託・金銭信託	15	0.9	-25.0	14	0.8	-6.7	15	0.9	7.1	13	0.8	-13.3	11	0.7	-15.4	12	0.7	9.1
債券・公社債投資信託	67	3.9	3.1	73	4.2	9.0	85	5.1	16.4	70	4.3	-17.6	68	4.1	-2.9	63	3.8	-7.4
金融機関外	48	2.8	0.0	40	2.3	-16.7	39	2.3	-2.5	41	2.5	5.1	48	2.9	17.1	37	2.2	-22.9

項目	うち勤労者世帯																	
	平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1264	100.0	-2.2	1268	100.0	0.3	1250	100.0	-1.4	1203	100.0	-3.8	1244	100.0	3.4	1233	100.0	-0.9
金融機関	1198	94.8	-2.2	1212	95.6	1.2	1195	95.6	-1.4	1145	95.2	-4.2	1179	94.8	3.0	1179	95.6	0.0
通貨性預貯金	218	17.2	0.9	232	18.3	6.4	234	18.7	0.9	240	20.0	2.6	253	20.3	5.4	263	21.3	4.0
普通銀行等	165	13.1	1.9	174	13.7	5.5	177	14.2	1.7	182	15.1	2.8	199	16.0	9.3	204	16.5	2.5
郵便貯金銀行	53	4.2	-3.6	58	4.6	9.4	57	4.6	-1.7	57	4.7	0.0	54	4.3	-5.3	59	4.8	9.3
定期性預貯金	485	38.4	-7.8	471	37.1	-2.9	479	38.3	1.7	460	38.2	-4.0	475	38.2	3.3	473	38.4	-0.4
普通銀行等	294	23.3	-8.7	298	23.5	1.4	317	25.4	6.4	301	25.0	-5.0	317	25.5	5.3	322	26.1	1.6
郵便貯金銀行	191	15.1	-6.4	173	13.6	-9.4	163	13.0	-5.8	158	13.1	-3.1	157	12.6	-0.6	151	12.2	-3.8
生命保険など	358	28.3	-1.6	356	28.1	-0.6	334	26.7	-6.2	322	26.8	-3.6	329	26.4	2.2	328	26.6	-0.3
有価証券	136	10.8	15.3	154	12.1	13.2	147	11.8	-4.5	124	10.3	-15.6	122	9.8	-1.6	114	9.2	-6.6
株式・株式投資信託	92	7.3	27.8	104	8.2	13.0	94	7.5	-9.6	75	6.2	-20.2	76	6.1	1.3	77	6.2	1.3
貸付信託・金銭信託	10	0.8	-9.1	9	0.7	-10.0	8	0.6	-11.1	11	0.9	37.5	6	0.5	-45.5	7	0.6	16.7
債券・公社債投資信託	34	2.7	-5.6	41	3.2	20.6	45	3.6	9.8	38	3.2	-15.6	39	3.1	2.6	30	2.4	-23.1
金融機関外	66	5.2	-1.5	56	4.4	-15.2	55	4.4	-1.8	58	4.8	5.5	65	5.2	12.1	54	4.4	-16.9

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

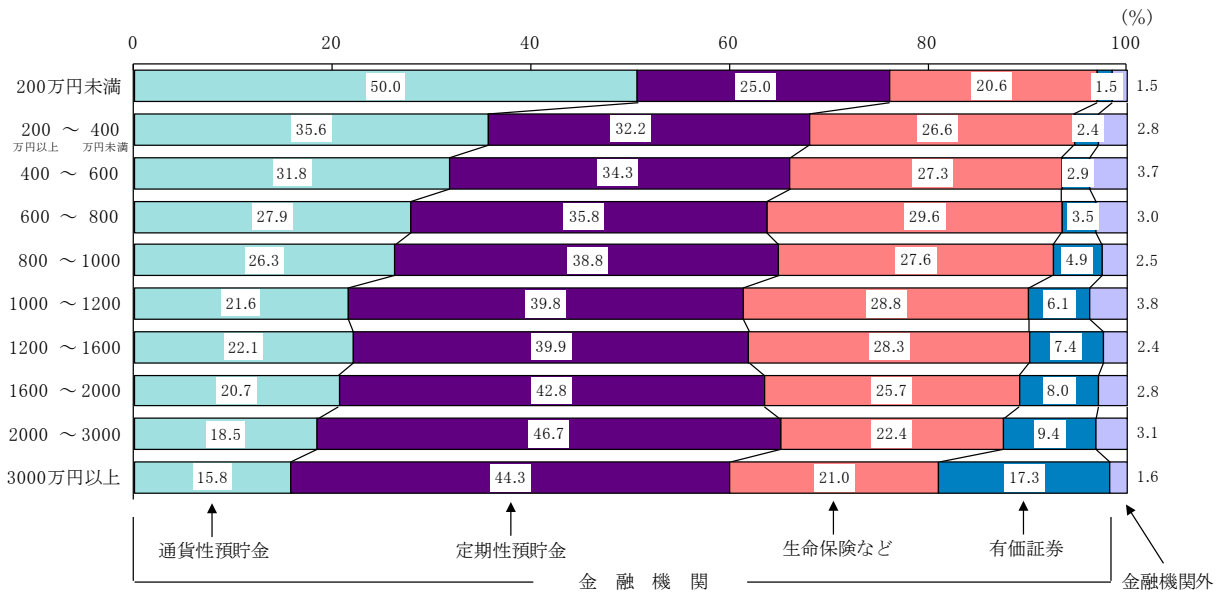
(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない世帯ほどおおむね通貨性預貯金の割合が高く、貯蓄現在高が多い世帯ほどおおむね定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている（表3、図3）。

表3 貯蓄現在高階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－平成23年－

項目	平均	200万円	200	400	600	800	1000	1200	1600	2000	3000
		未満	万円以上 ～400 万円未満	～600	～800	～1000	～1200	～1600	～2000	～3000	万円 以上
金額(万円)											
年間収入	612	455	533	567	591	591	655	636	689	674	777
貯蓄現在高	1664	68	289	490	689	890	1087	1384	1775	2440	5548
金融機関	1627	67	280	472	668	868	1046	1351	1726	2366	5458
通貨性預貯金	317	34	103	156	192	234	235	306	367	451	876
定期性預貯金	716	17	93	168	247	345	433	552	760	1139	2456
生命保険など	386	14	77	134	204	246	313	392	456	546	1167
有価証券	209	1	7	14	24	44	66	102	142	229	958
金融機関外	37	1	8	18	21	22	41	33	50	75	91
構成比(%)											
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.8	98.5	96.9	96.3	97.0	97.5	96.2	97.6	97.2	97.0	98.4
通貨性預貯金	19.1	50.0	35.6	31.8	27.9	26.3	21.6	22.1	20.7	18.5	15.8
定期性預貯金	43.0	25.0	32.2	34.3	35.8	38.8	39.8	39.9	42.8	46.7	44.3
生命保険など	23.2	20.6	26.6	27.3	29.6	27.6	28.8	28.3	25.7	22.4	21.0
有価証券	12.6	1.5	2.4	2.9	3.5	4.9	6.1	7.4	8.0	9.4	17.3
金融機関外	2.2	1.5	2.8	3.7	3.0	2.5	3.8	2.4	2.8	3.1	1.6
構成比の対前年変化幅(ポイント)											
貯蓄現在高											
金融機関	0.6	1.5	0.0	-1.1	0.2	1.1	-0.9	0.6	0.8	0.0	1.0
通貨性預貯金	0.3	2.2	0.2	3.5	1.2	3.4	0.4	1.7	1.7	0.9	-0.6
定期性預貯金	0.3	-0.4	0.2	-2.3	-2.3	1.0	0.1	-0.9	-0.9	1.1	0.7
生命保険など	0.3	-0.3	-0.2	-1.6	1.7	-2.8	-0.4	-0.4	0.6	-1.0	1.0
有価証券	-0.3	-1.5	0.0	-0.3	-0.6	-0.4	-0.8	0.3	-0.6	-1.0	0.0
金融機関外	-0.7	-1.5	-0.3	0.9	-0.3	-1.1	0.9	-0.6	-0.8	0.2	-1.0

図3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）－平成23年－



3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況

4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に世帯割合をみると、500万円未満の世帯が最も多く、平成23年は全体の32.8%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は貯蓄全体の3.8%となっている。また、4000万円以上の世帯は全体の10.2%となっており、貯蓄全体の41.5%となっている。

平成14年と比べると、貯蓄現在高が500万円未満の世帯は、世帯割合が4.1ポイント上昇し、貯蓄額の割合は横ばいとなっている。また、貯蓄現在高が4000万円以上の世帯は、世帯割合が0.3ポイント上昇し、貯蓄額の割合は1.9ポイントの上昇となっている（図4）。

図4 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況の推移（二人以上の世帯）

